

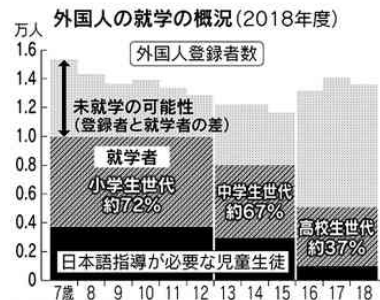
外国人児童・生徒らの教育機会の拡充が課題だ。この問題に取り組んでいる日立財団の石塚達郎理事長（元日立製作所副社長）は、自治体や市民団体の公民連携により、特に高校進学への支援力を入れるべきだと提言する。

日立財団は2015年に日立製作所系の5財団を統合して発足した。使命は①学術・科学技術の振興②人づくり③地域コミュニティ支援の3つである。地域コミュニティ支援は19年に「多文化共生社会の構築」に衣替えした。SDGs（国連の持続可能な開発目標）をはじめ、包摂の心を持つ社会づくりが今後求められると考えた。重視しているのが「外国につながる子ども」、すなわち外国籍だったり、日本国籍でも日本語が不自由だったりして、就学・進学に困難を抱えている子どもの支援である。

日本の高校進学率は98.9%（21年度）。つながらず子どもの進学率のデータはまだないが、外国人登録者数と高校在籍者数から試算すると約37%にとどまる。外国人の場合、小中学生時代の就学率も7割程度と見られるが、低い高校進学率の問題はより大きい。

18年の文部科学省調査では、日本語指導が必要な生徒らの大学などの進学率は42.2%（公立高校生全体は71.1%）。高校段階の単年度中退率は9.6%（同1.3%）で、高校卒業までの3年間に入学者の約3割が中退する計算だ。非正規就職率は40.0%

## 学びの機会拡充 公民連携で



次に注意を促したいのが、親に帯同されて来日し「家族滞在」の在留資格で暮らす子どもの存在だ。高校生世代の外国籍者約4万人のうち約15%、6千人が該当する。彼らは日本学生支援機構の奨学金受給資格がない。就職する場合の労働時間は週28時間以内に制限され、正規就労は難しい。

（同4.3%）、進学も就職もしていない者の割合は18.2%（同6.7%）。つながらず子どもが成長し社会で活躍する機会が日本人生徒に比べあまりに少なく、本人・家族だけでなく社会的にも大きな損失だ。

石塚 達郎



日立財団理事長

## 入学枠の増設を／情報提供、丁寧に

ただ現行制度では義務教育終了と高校卒業で「定住者」、高卒と就職内定で「特別活動」の在留資格が得られ、労働時間の制約がなくなる。彼らにとって高卒資格の価値は格別に大きい。高校生世代の家族滞在者は東京都約2200人をはじめ首都圏に多い。特に東京都での支援の加速が急務だ。1歳の子は16歳の4.6倍と低年齢層ほど多く、課題は今後ますます切実になる。

日本で生まれ育つ子どもの小中学校への就学と学びの支援が重要だ。加えて小学校高学年や中学生くらいで親に帯同されて来る子には、高校の生徒募集での特別枠が大きな意味をもつ。神奈川県は取り組みが参考になる。同県は1995年から県立高校に入学特別枠の制度（来日3年以内の生徒が対象）を整備。数年に一度、枠がある高校の増設や既存の枠の拡大を行い、教育機会の拡充と高校での多文化共生教育の実践を進めている。

22年度からは対象を来日6年以内に広げ、5校42人を増枠し合計18校187人になる。増枠は県内の公立中学72校にある「国際教室」卒業生の進路データに基づいて計画され、学校や県民の理解を得ている。国際教室は授業の理解に必要な日本語指導などを行う場だ。高校進学に向けては多言語の進学説明会を県内6カ所で開催。中学校教員が引率し、生徒と保護者が足を運ぶ。入試制度や特別枠、試験での特別な配慮などの説明があり先輩の話も聞ける。

丁寧な情報提供で中学生は将来の自分の姿を想像できる。中高の教員と地域の支援者らの連携の機会としての効果も大きい。

高校入学後に必要となる支援は日本語だけでなく、生活や家庭の悩みなど多岐にわたる。そこで教員と協力して支援に当たる「多文化教育コーディネーター」を27校に38人配置（22年度）。コーディネーター間の情報共有と連携の仕組みが支援に厚みをもたらしている。こうした事業が県教育委員会とNPO法人の公民連携で推進されていることも注目に値する。

他自治体が同県に追いつくことが期待されるが、対象となる子どもが多い東京都は特別枠が8校180人、コーディネーター派遣は4校4人など、施策の拡大に苦勞しているようだ。行政、市民団体の連携はもとより、社会の理解と行動・実践が必要だろう。多文化環境での友との学びは日本の若者の貴重な経験となるはずだ。

日本が外国の人々から選ばれる国になるためにも、持続的な成長やイノベーションのためにも、多文化経験者であるつながらず子どもたちの力を生かさないのはもったいない。奨学金制度、高校と大学の特別枠、職業訓練校での日本語指導が必要な若者枠の設定など、多くの支援が必要だ。定時制高校の役割も大きい。

当財団は20年から、この問題に関するフォーラムを年1回開催。多文化共生社会に関わる学術論文の発表プラットフォームを創設し、この分野の振興に貢献する構想も描いている。

私はビジネスの現場にいた頃、事業の伸長とイノベーションのための海外出身者の採用活動で苦勞した経験がある。当時は外国籍の生徒らという貴重な人財が国内にいることを知らなかった。社会や企業の理解を得て、彼らの活躍する力を育て生かしていきたい。個人としても、対象者が急増している東京都東部地域での高校進学多言語説明会の実現などに協力していきたいと考えている。

丁寧な情報提供で中学生は将来の自分の姿を想像できる。中高の教員と地域の支援者らの連携の機会としての効果も大きい。

丁寧な情報提供で中学生は将来の自分の姿を想像できる。中高の教員と地域の支援者らの連携の機会としての効果も大きい。

丁寧な情報提供で中学生は将来の自分の姿を想像できる。中高の教員と地域の支援者らの連携の機会としての効果も大きい。

丁寧な情報提供で中学生は将来の自分の姿を想像できる。中高の教員と地域の支援者らの連携の機会としての効果も大きい。

丁寧な情報提供で中学生は将来の自分の姿を想像できる。中高の教員と地域の支援者らの連携の機会としての効果も大きい。